

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所 東  
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 染谷 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 百子 (TEL) 03-6385-7240  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,974	32.0	162	259.6	171	217.3	134	205.1
2021年3月期第2四半期	2,873	3.3	45	26.4	54	57.3	44	73.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 143百万円(150.6%) 2021年3月期第2四半期 57百万円(74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	26.58	—
2021年3月期第2四半期	8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,384	3,110	53.3
2021年3月期	5,275	3,002	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,110百万円 2021年3月期 3,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.0	—	7.0	7.0
2022年3月期	—	0.0	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.0	7.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,326	30.2	305	148.1	318	130.5	237	103.6	46.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,090,000株	2021年3月期	5,090,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	11,264株	2021年3月期	11,264株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	5,078,736株	2021年3月期2Q	5,078,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績は、売上高3,794百万円(前年同四半期比32.0%増)、営業利益162百万円(前年同四半期比259.6%増)、経常利益171百万円(前年同四半期比217.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円(前年同四半期比205.1%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症による影響や半導体需給バランスの悪化、電子部品に使用する樹脂材料等の部材不足などにより先行き不透明な状況は続いておりますが、5G通信環境の整備、産業機器のIoT化など長期的で旺盛な半導体需要を背景とし、半導体メーカーの設備投資に活発な動きが見られたことから、当社主力市場である半導体製造装置関連顧客が堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,834百万円(前連結会計年度末比559百万円、10.6%増)となりました。

流動資産は3,663百万円で、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は2,171百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。主として投資有価証券の増加によるものです。

負債は、2,724百万円(前連結会計年度末比450百万円、19.8%増)となりました。

流動負債は2,566百万円で、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は157百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、3,110百万円(前連結会計年度末比108百万円、3.6%増)となりました。主として利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、724百万円(前連結会計年度末比258百万円減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は244百万円の収入)となりました。主として、税金等調整前四半期純利益171百万円、売上債権の増加735百万円及び仕入債務の増加582百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は4百万円の支出)となりました。主として有形固定資産の取得による支出11百万円と無形固定資産の取得による支出1百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は46百万円の支出)となりました。主として短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出10百万円及び配当金の支払35百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ2021年5月14日に公表した2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,182,749	924,262
受取手形及び売掛金	1,256,447	1,852,242
電子記録債権	323,663	463,743
商品	342,862	412,300
その他	10,690	11,294
貸倒引当金	△673	△573
流動資産合計	3,115,741	3,663,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	455,318	446,030
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	9,741	17,046
有形固定資産合計	1,623,934	1,621,952
無形固定資産	40,950	41,726
投資その他の資産		
投資有価証券	486,210	499,272
その他	42,022	41,767
貸倒引当金	△33,020	△33,034
投資その他の資産合計	495,212	508,005
固定資産合計	2,160,097	2,171,684
資産合計	5,275,838	5,834,954
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,909	1,871,160
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	17,712	45,529
賞与引当金	22,801	28,155
その他	54,853	101,961
流動負債合計	2,104,277	2,566,806
固定負債		
長期借入金	15,000	5,000
繰延税金負債	122,054	120,900
退職給付に係る負債	23,260	23,490
その他	9,129	8,405
固定負債合計	169,444	157,796
負債合計	2,273,721	2,724,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,933,988	2,033,431
自己株式	△4,912	△4,912
株主資本合計	2,801,575	2,901,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,541	209,332
その他の包括利益累計額合計	200,541	209,332
純資産合計	3,002,117	3,110,351
負債純資産合計	5,275,838	5,834,954

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,873,981	3,794,977
売上原価	2,460,358	3,239,608
売上総利益	413,623	555,369
販売費及び一般管理費	368,301	392,378
営業利益	45,321	162,990
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	11,896	11,038
その他	1,452	1,188
営業外収益合計	13,386	12,247
営業外費用		
支払利息	3,303	3,169
持分法による投資損失	1,036	-
その他	199	190
営業外費用合計	4,539	3,359
経常利益	54,169	171,878
特別損失		
固定資産除却損	165	-
特別損失合計	165	-
税金等調整前四半期純利益	54,003	171,878
法人税、住民税及び事業税	12,406	41,438
法人税等調整額	△2,644	△4,554
法人税等合計	9,762	36,883
四半期純利益	44,241	134,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,241	134,994

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	44,241	134,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,096	8,790
持分法適用会社に対する持分相当額	43	—
その他の包括利益合計	13,140	8,790
四半期包括利益	57,381	143,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,381	143,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,003	171,878
減価償却費	11,411	14,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,152	△85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,627	230
固定資産除却損	165	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△63	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,592	5,353
受取利息及び受取配当金	△11,933	△11,058
支払利息	3,303	3,169
為替差損益(△は益)	280	7
持分法による投資損益(△は益)	1,036	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,194	△735,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,933	△69,437
仕入債務の増減額(△は減少)	228,346	582,250
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,294	10,796
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△71	△1,270
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,161	39,014
その他	366	64
小計	240,023	9,829
利息及び配当金の受取額	11,933	11,059
利息の支払額	△3,318	△3,035
法人税等の支払額	△4,065	△15,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,572	2,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	—
有形固定資産の取得による支出	△630	△11,935
無形固定資産の取得による支出	—	△1,717
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△599
その他	△2,610	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,283	△14,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△830	△660
配当金の支払額	△35,551	△35,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,382	△246,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,627	△258,487
現金及び現金同等物の期首残高	840,244	982,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,871	724,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

①商品の販売

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②売上割引

従来は営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。